

第1章．本年度調査の概要・位置付け

1 - 1．本調査実施の背景

平成24年度「困難を有する子ども・若者及び家族への支援に関する調査研究（以下「平成24年度調査研究」という。）を概括すると、ひきこもり、若者無業者（いわゆるニート）、不登校などの社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者及びその家族（以下「当事者等」という。）に対するネットアンケート調査においては、「どこで、どのような支援が受けられるのか、イメージしづらい。」といった、当事者等が必要な支援サービスにたどり着けないなどの課題が指摘された。

併せて実施された支援団体に対する郵送アンケート調査及び現地ヒアリング調査においては、医療・福祉支援、就労支援といった、従来から制度的に確立している支援の枠組みだけでは必ずしも回復に至らない事例が指摘されるなど、当事者等の支援ニーズと支援団体の提供する支援メニューの間には少なからずミスマッチが生じているという課題が明らかになった。

また、同調査結果においては、支援サービスの枠組みとして、時系列な経過を示す支援ステップや、「就労支援」「職業訓練」「就学支援」「生活支援」「家族支援」といった領域ごとの支援メニュー（「電話・来所相談」「訪問支援」「居場所支援」等の具体的な支援手法も含む。）が整理され、それぞれの課題についても検討されているが、それらの検討過程において、様々な展開を経ながらも必要な支援サービスにつながり、周囲と円滑な社会関係を築くなど回復に至った当事者等も存在していることが示唆されている。

支援団体は、それら回復に至った当事者等の事例を通じ、「最初にアプローチするときの鉄則」や「支援を実施しているときの留意点」などの、有効な支援メニューのノウハウを蓄積していると思われるが、当事者等を回復に導いた有効な支援メニューのノウハウを可視化するには、当事者等に対して行われた支援メニューを時系列的に振り返り、支援ステップにおける各種の支援メニューとその留意点、実施後の効果等を検討する事例研究が最も有効と考えられる。

1 - 2．本調査実施の目的

本調査は、支援団体が連携して支援を行った結果、回復に至ったなど一定の支援目標に達したと評価される実践事例を取りまとめる事例研究（含む、支援団体職員・当事者等への意識調査及び現地調査）を行う。本事例研究により、当事者を回復に導いた有効な支援メニューのノウハウを可視化させ、広く一般に共有化することを目的と

する。このことは、支援団体にとっては、当事者の態様別にどのような支援メニューが有効かといった技術的知見を得る上で有意義であると考えられる。また、当事者等にとっては、支援メニューによって、どのような経過を経て回復に至るのかといった見通しを得る上で有意義であると考えられる。さらに、当事者等の支援ニーズと支援団体の提供する支援メニューの間に存在するミスマッチの解消につながることも期待される。

また、当事者等に対する支援の施策を担当する国及び地方公共団体にとっては、子ども・若者支援地域協議会を始めとする地域ネットワークにおいて、どのような支援メニューを連携させるのが有効であるかといった知見を得る上でも有意義である。

他方、平成24年度調査研究は、各支援団体における資金調達、人材確保・育成といった、経営上の課題も明らかにしている。当該研究結果を概括すると、小規模な事業者が多数を占める支援団体においては、安定的な資金調達や必要な人材確保・育成に苦慮することが多く、その解決策に対するニーズが高いという実情に集約される。

多くの支援団体が抱える経営上の課題は、先行研究である「困難を有する子ども・若者の支援者調査」(以下「平成23年度調査研究という。」)においても指摘されているが、当事者等を回復に導く有効な支援メニューの「質・量」及び「持続性」を支える重要な基盤でもあることから、本調査研究において、これらの課題、およびそれらの解決に向けた参考となる方策についても取りまとめる。

1 - 3 . 本調査事業の概要

本調査事業は、子ども・若者への支援を目的とした支援団体に所属する若手職員(キャリア3~5年前後の職員)にとって参考となる支援事例及び経営に関する課題や取組みについての情報提供を目的とし、そのための各種調査を行った。調査は大きく、「既存研究の調査」と「意識調査」とに大別される。

既存研究の調査では「平成24年度調査研究」等、主に子ども・若者支援に係る既存研究を整理することで、子ども・若者支援に係る研究成果と課題をまとめた。

意識調査は支援者、当事者それぞれに対して実施した。まず、支援者に対する調査(支援者調査)は、支援者が支援の過程・団体の運営の面でどのような点を課題としているのかを把握するために、郵送調査とインタビューを実施した。また、当事者に対する調査は、当事者がどのような支援で立ち直るきっかけをつかんだのか、支援を振り返った時に効果的だと思う支援を明らかにすることを目的として、郵送調査を実施した。それぞれの意識調査の結果については、後述する。

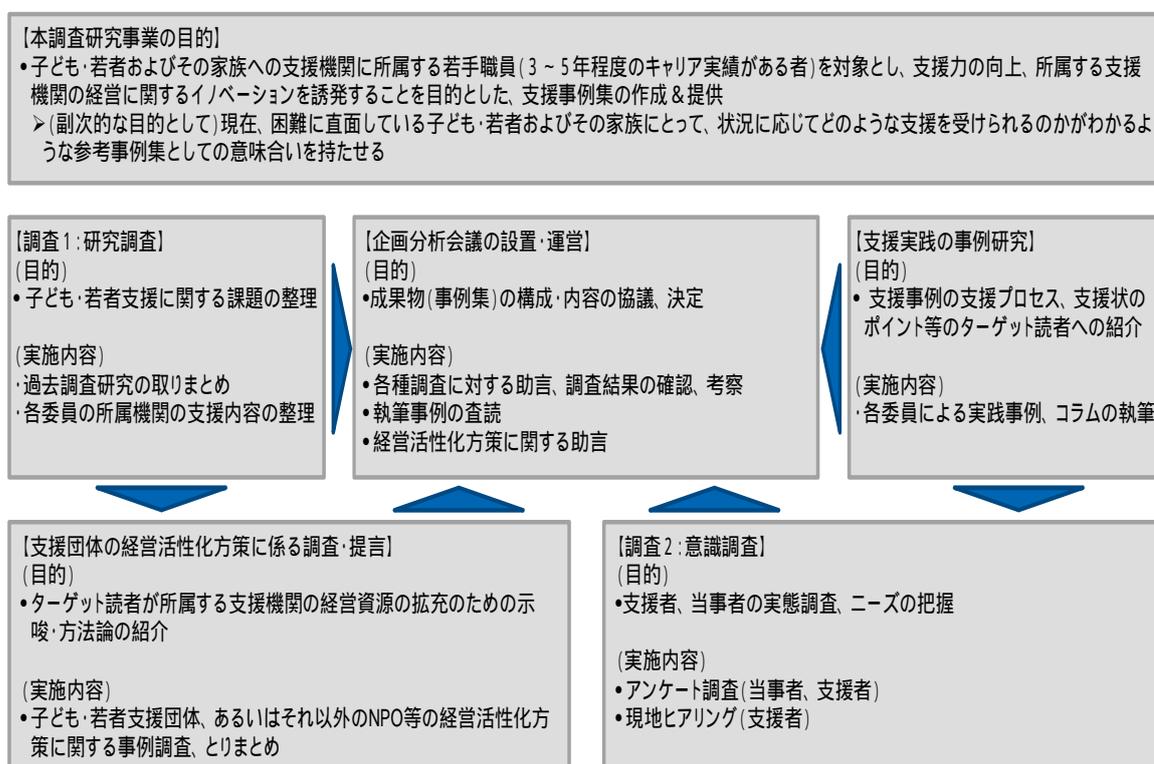
これらの調査により、支援団体及び当事者の支援ニーズや経営課題を明らかにした上で、ニーズに合致する事例集を作成した。事例については、支援経験を豊富に有する有識者に対して、過去の事例をもとに執筆を依頼した。

また、組織運営上の課題については、支援団体に対してインタビューを行い、対応する取組みに関する情報を収集した。

なお、これらの調査事業の目的、方向性、具体的な実施内容は、全5回にわたって開催された企画分析会議において検討された。企画分析会議は内閣府、有識者及び支援者からなる企画分析委員、事務局により運営された。

企画分析会議及び本調査事業の各実施内容については図表1のとおりである。

図表 1 本事業の概要



1 - 4 . 委員紹介

企画分析会議では、「実施内容の検討・助言」、「支援事例の執筆」、「現地ヒアリングへの同行」等の協力を仰ぐために、子ども・若者問題に関する有識者及び支援団体の代表者を委員として委嘱した。

座長・副座長を含む、本事業の企画分析会議のメンバーは以下のとおりである。

座長

高塚 雄介（明星大学人文学部教授）

中央大学学生相談室・早稲田大学総合健康教育センター・常磐大学教授を経て、現在明星大学人文学部教授、大学院人文学研究科長。この間、教育相談・児童福祉相談・企業人のメンタルヘルス活動等に関わる。日本精神衛生学会理事長等の公職にある。東京都・内閣府の依頼により、わが国の「ひきこもり」の実態を調べ、対応策の提言を行っている。

著書「人間関係と心の健康」金剛出版、「引きこもる心理閉じこもる理由」学陽書房など。

副座長

門田 光司（久留米大学文学部教授）

大阪教育大学大学院障害児教育専攻修了。同志社大学大学院社会福祉専攻博士後期課程中退。西南女学院大学保健福祉学部助教授。福岡県立大学人間社会学部教授及び附属研究所不登校・ひきこもりサポートセンター長を経て、現職。日本学校ソーシャルワーク学会代表理事。福岡県スクールソーシャルワーカー協会会長、他。社会福祉学博士。社会福祉士。精神保健福祉士。

著書「スクールソーシャルワーカーのしごと」中央法規、「学校ソーシャルワーク実践」ミネルヴァ書房・他

企画分析会議委員

小林 将元（NPO 法人フェルマータ理事）

精神科病院で病棟看護及び精神保健福祉士として地域生活支援センター長を経て、現在は特定非営利活動法人フェルマータ理事。フェルマータメンタルクリニック副院長。この間、障害者の生活・就労支援事業に携わる中で、平成17年に若者自立塾事業、平成19年より北大阪若者サポートステーション事業の総括コーディネーターとして展開し、若者のひきこもりやニート、貧困問題を医療・福祉・教育・労働面の一貫したサポート体制を目指して構築している。平成17～18年に内閣府の「青少年の社会的自立支援モデルプログラムの開発事業」企画委員。高槻市障害認定審査委員。高槻市青少年問題協議会委員等の公的委員に貢献する。

若 月 ち よ (特定非営利活動法人ビーンズふくしま理事長)

福島保育専門学院を卒業後、保育士として10年間勤務。

退職後、地域の仲間とともに育児サークル「トトロクラブ」を始めたことをスタートに、性教育を学び広める活動「かたくりの会」や、子どもへの暴力防止活動「こどもCAPふくしま」など、地域活動に取り組んできた。長男の不登校をきっかけに「フリースクールビーンズふくしま」の設立から関わり、現在、「特定非営利活動法人ビーンズふくしま」の理事長、「チャイルドラインふくしま」の理事等を務め、子ども・若者支援に取り組んでいる。

田 中 俊 英 (一般社団法人 office ドーナツトーク代表)

出版社起業、子ども若者支援 NPO 法人代表(平成14～平成24年)のあと、平成25年より一般社団法人 office ドーナツトーク代表。子ども若者問題(不登校・ニート・ひきこもり・貧困問題等)の支援と、子ども若者ソーシャルセクター(NPO等)・行政機関への中間支援(スーパーバイズ・運営コンサルティング)を行なう。平成15年、大阪大学大学院「臨床哲学」を修了。

主な著書に、『ひきこもりから家族を考える』(岩波ブックレット)ほか。京都精華大学非常勤講師「こころと思想」(平成25年～)。

松 田 孝 (札幌市若者支援総合センター副館長)

公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会、札幌市若者支援総合センター副館長。

札幌市勤労青少年ホーム在職中の平成17年に地元の定時制高校を訪問し、進路指導の先生と協同で「卒業してからも相談できる外部機関スタッフによる学内相談」を実現。

現在は厚生労働省さっぽろ若者サポートステーション事業の総括コーディネーター、さっぽろ子ども・若者支援地域協議会事務局など若者の自立支援に携わっている。

谷 口 仁 史 (特定非営利活動法人 NPO スチューデント・サポート・フェイス代表理事)

大学卒業後、家庭教師方式のアウトリーチ(訪問支援)事業を中核としたNPO法人を設立。不登校、ひきこもり、ニート等の若年者の自立支援に携わる。現在、佐賀県子ども・若者総合相談センター長、さが若者サポートステーション総括コーディネーターを兼務。社会的孤立・排除を生まない支援体制の確立に向け、「協働型」、「創造型」の取組を推進し新たな公的支援の創出にも貢献。近年はその実績が認められ「子ども・若者育成支援推進点検・評価会議」等各種公的委員も務める。

石 井 正 宏（株式会社シェアするココロ代表取締役社長）

NPO 法人青少年自立援助センターにて副センター長として宿泊型施設での就労支援や家庭訪問支援を担当。若者自立塾，地域若者サポートステーションを経験後，平成21年株式会社シェアするココロ設立。就職希望高校生へのキャリア支援事業を展開。普通科高校で有給職業体験バイターン等に取り組む。

論文として，「高校生の潜在的ニーズを顕在化させる学校図書館での交流相談 普通科課題集中校における実践的フィールドワーク」を鈴木晶子，松田ユリ子と共同執筆（日本教育学会）

1 - 5 . 企画分析会議概要

全5回の企画分析会議の実施概要は以下のとおりである。

図表 2 企画分析会議実施概要

第1回	<p>日時： 平成25年9月17日(水) 14:00~17:00</p> <p>場所： 内閣府 中央合同庁舎第4号館 4階420会議室</p> <p>議題：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員のご紹介 ・本調査研究事業の趣旨説明 ・事例選定の切り口(=態様)の検討 ・実践事例の紹介, 意見交換
第2回	<p>日時： 平成25年10月31日(月) 15:00~18:00</p> <p>場所： 内閣府 中央合同庁舎第4号館 4階420会議室</p> <p>議題：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践事例の紹介, 意見交換 ・意識調査の内容検討・決定 ・経営活性化方策に関する先行調査の取りまとめ
第3回	<p>日時： 平成25年12月10日(月) 14:00~17:00</p> <p>場所： 内閣府 中央合同庁舎第4号館 4階420会議室</p> <p>議題：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践事例の紹介, 意見交換 ・意識調査結果の一次報告 ・経営活性化方策に関する意見交換
第4回	<p>日時： 平成26年1月24日(金) 13:30~17:30</p> <p>場所： 内閣府 中央合同庁舎第4号館 4階共用第4特別会議室</p> <p>議題：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践事例の紹介, 意見交換 ・経営活性化方策に関する意見交換 ・報告書案の検討
第5回	<p>日時： 平成26年2月21日(火) 15:00~18:00</p> <p>場所： 内閣府 中央合同庁舎第4号館 4階共用第2特別会議室</p> <p>議題：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書の検討